

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,915	10.3	702	214.5	825	178.6	496	150.6
22年3月期第3四半期	7,179	△12.7	223	20.2	296	6.0	198	10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.56	—
22年3月期第3四半期	16.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,964	9,660	74.0	784.00
22年3月期	12,946	9,296	71.4	754.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,600百万円 22年3月期 9,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,730	7.1	1,040	88.1	1,220	81.0	730	73.1	59.61

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P1.「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,450,000株	22年3月期	14,450,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,204,996株	22年3月期	2,203,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	12,245,844株	22年3月期3Q	12,248,561株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. その他の情報	P 1
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P 1
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 1
2. 連結業績予想に関する定性的情報	P 1
3. 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
4. 連結財務諸表等	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 7
(5) セグメント情報	P 7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 8

1. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は79千円、税金等調整前四半期純利益は26,663千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,494千円であります。

② ①以外の変更

（表示方法の変更－四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを勘案し、予想を修正しております。なお、当該予想に関しましては、本日平成23年2月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な新興国経済や住宅エコポイント等の政策効果等により企業収益の改善が続き、記録的な猛暑による季節商品への需要増やエコカー補助金終了時の駆け込み需要による個人消費の押し上げ効果もありましたが、政策効果一巡・終了による反動減や円相場の高止まり等が懸念され、景気は足踏みの状態となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、エコカー補助金の延長や好調な新興国経済を背景に自動車生産台数は回復を続けていましたが、補助金終了以降は国内向け的大幅な落ち込みから減少し始めており、土木建築業界におきましては、住宅購入促進策等の政策効果により住宅着工件数は回復してきてはいるもののその水準はまだ低く、ペット業界におきましても消費者の低価格志向が続く等、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込む等により海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の鋳物関係を中心としたベントナイト部門の回復等により、売上高が79億15百万円（前年同期比10.3%増）と大幅に増加し、設備投資の抑制やコストダウンの諸施策の他、生産数量の増加による固定費の吸収効果等により、営業利益は7億2百万円（同214.5%増）となりました。経常利益につきましては、受取配当金58百万円、負ののれんの償却額41百万円等により、8億25百万円（同178.6%増）となり、四半期純利益につきましては、特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円がありましたものの、4億96百万円（同150.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、エコカー補助金の延長やその終了前の駆け込み需要、新興国向けの輸出等により前期後半の好調を維持、建機等についても金融危機からいち早く立ち直ったアジア等新興国向けや資源国向けの需要増大が著しく、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、住宅着工件数が住宅購入促進策等の政策効果により回復してきているもののその水準はまだ低く、都市土木の低迷も続いており、減収となりました。ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く、既存商品のリニューアルを含め引き続き販売企画の拡大に努めておりますが、消費者の購買意欲の喚起には至らず減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は54億45百万円、セグメント利益は7億28百万円となりました。

② アグリ事業

主力受託品目である溶出制御剤は、これまでの生産スケジュールの調整による影響は取り除けたものの、競合品の出現等により受注が減少いたしました。しかしながら、従来型殺虫剤や新規水稻用除草剤等のその他の品目で前年を大きく上回る受注を獲得し、農薬用基剤販売も堅調に推移しており、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15億5百万円、セグメント利益は2億2百万円となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアは輸出向けが特に好調に推移、止水材につきましても、開削トンネル向け地下防水シートが好調等、持ち直しの動きが続いている建築市場の動向に合わせて納入物件が前年同期を上回る状況で推移しているものの、その水準としてはまだ低く、競争の激しい環境保全処理剤の不振を補うことができず、全体としては減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億48百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

④ 環境事業

環境関連プラントの運営受託業務の他は、新たな商材の発掘を中心に取り組みを進めており、前期にあった運営するプラントに関連した設備対応や研究業務の売上がなかったこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,587	2,218,921
受取手形及び売掛金	3,633,373	3,334,906
商品及び製品	292,384	265,472
仕掛品	287,396	210,421
原材料及び貯蔵品	975,216	944,709
その他	146,028	185,239
貸倒引当金	△28,354	△24,805
流動資産合計	7,440,630	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,250,222	1,318,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,049,288	1,253,113
土地	1,636,793	1,427,058
リース資産（純額）	163,112	221,346
その他（純額）	232,222	204,685
有形固定資産合計	4,331,639	4,424,760
無形固定資産	124,820	141,364
投資その他の資産	1,067,396	1,245,892
固定資産合計	5,523,855	5,812,017
資産合計	12,964,486	12,946,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,545	828,361
短期借入金	861,400	261,200
未払法人税等	182,811	203,532
賞与引当金	54,438	130,511
その他	731,176	702,367
流動負債合計	2,547,371	2,125,973
固定負債		
長期借入金	24,000	707,000
退職給付引当金	12,448	11,432
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,395	5,395
負ののれん	124,036	165,382
資産除去債務	23,494	—
その他	507,118	574,522
固定負債合計	757,009	1,524,248
負債合計	3,304,380	3,650,221

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,242,969	5,868,758
自己株式	△524,131	△523,711
株主資本合計	9,559,862	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,064	94,434
為替換算調整勘定	△55,896	△40,124
評価・換算差額等合計	40,167	54,310
少数株主持分	60,075	56,279
純資産合計	9,660,106	9,296,660
負債純資産合計	12,964,486	12,946,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,179,181	7,915,407
売上原価	5,122,294	5,301,944
売上総利益	2,056,886	2,613,463
販売費及び一般管理費	1,833,693	1,911,415
営業利益	223,192	702,047
営業外収益		
受取利息	1,182	805
受取配当金	54,729	58,363
負ののれん償却額	41,345	41,345
受取補償金	—	32,986
その他	26,472	41,205
営業外収益合計	123,729	174,707
営業外費用		
支払利息	19,134	15,800
為替差損	22,614	26,458
その他	8,939	9,253
営業外費用合計	50,687	51,513
経常利益	296,234	825,241
特別利益		
固定資産売却益	1,118	1,459
貸倒引当金戻入額	2,052	5,559
特別利益合計	3,170	7,019
特別損失		
固定資産除却損	7,935	9,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,583
その他	—	3,020
特別損失合計	7,935	39,356
税金等調整前四半期純利益	291,469	792,904
法人税、住民税及び事業税	66,088	268,569
法人税等調整額	18,591	17,552
法人税等合計	84,680	286,122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	506,782
少数株主利益	8,586	10,105
四半期純利益	198,201	496,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,469	792,904
減価償却費	553,037	494,630
負ののれん償却額	△41,345	△41,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,072	3,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,308	△76,072
受取利息及び受取配当金	△55,911	△59,169
支払利息	19,134	15,800
為替差損益 (△は益)	21,027	20,473
固定資産除却損	7,935	9,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,524	△298,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	528,958	△134,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,777	△110,816
その他	91,959	249,216
小計	1,151,281	865,681
利息及び配当金の受取額	55,770	59,027
利息の支払額	△18,506	△15,370
法人税等の支払額	△121,196	△285,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,349	623,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,193	△409,429
無形固定資産の取得による支出	△80,560	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△7,621	△7,835
定期預金の預入による支出	—	△228,912
その他	△1,877	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,252	△647,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	112,500
長期借入金の返済による支出	△195,300	△195,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△137,524	△77,751
自己株式の純増減額 (△は増加)	△774	△419
配当金の支払額	△122,354	△122,408
少数株主への配当金の支払額	△11,769	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,722	△283,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	△6,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,602	△313,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095	2,160,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,697	1,847,009

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,814,928	1,342,574	983,259	38,419	7,179,181	—	7,179,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,070	—	—	—	52,070	(52,070)	—
計	4,866,998	1,342,574	983,259	38,419	7,231,251	(52,070)	7,179,181
営業損益（営業損失△）	23,379	155,506	73,085	△ 30,511	221,459	1,733	223,192

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
 - (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
 - (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
 - (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務
2. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が9,339千円、化成品事業が1,977千円多く計上されております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が9,870千円、化成品事業が1,565千円営業利益が多く、環境事業が119千円営業損失が多くそれぞれ計上されております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、

生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,445,868	1,505,201	948,088	16,249	7,915,407	—	7,915,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,035	—	—	—	74,035	(74,035)	—
計	5,519,904	1,505,201	948,088	16,249	7,989,443	(74,035)	7,915,407
セグメント利益(セグメント損失△)	728,264	202,502	95,794	△ 27,434	999,126	(297,079)	702,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 297,079千円には、セグメント間取引消去△ 6,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 338,701千円及び棚卸資産の調整額 48,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。